

中央区環境行動計画 2023 の進捗評価（令和 5 年度）（案）

令和 5 年度からスタートした「中央区環境行動計画 2023」について、学識経験者等(学識経験者、区内事業者および区民)ならびに中央区職員で構成される「中央区環境行動計画推進委員会」において、令和 5 年度の実施状況の進捗評価を行いました。次ページ以降に、基本目標毎に進捗評価結果を示します。また、各表の下段には、個別指標毎に評価の概要及び今後の取り組みについて、記述しました。

【中央区環境行動計画 2023 の進捗評価に係る基本的な考え方】

ア. 個別指標ごとに設定された数値目標に基づき、定量評価を行うことを原則とする。

イ. 個別指標は、「ⅰ. 単年度集計値を指標とする項目」、「ⅱ. 累計値を指標とする項目」、「ⅲ. 環境基準及び要請限度に基づく項目」の 3 種類に分類する。

ウ. 「ⅰ. 単年度集計値を指標とする項目」及び「ⅱ. 累計値を指標とする項目」については「進捗率」により、「ⅲ. 環境基準及び要請限度に基づく項目」については「達成率」により評価を行う。

エ. 基準値は計画策定時に把握可能な直近年度である令和 3 年度値とし、温室効果ガス排出量に関わる指標（基本目標 1 : No. 1 ～ 4）については、国の「地球温暖化対策計画」を踏まえて、平成 25 年度値とする。

●実績は報告時点において直近の把握可能な数値で評価しています。

●用語については、中央区環境行動計画 2023 の巻末の「環境用語集」を参照して下さい。

基本目標 1 脱炭素社会 ～地球にやさしいまちづくり～

個別指標		種類	①基準値 (原則令和3年実績)	最終目標年度（令和12年度）		当該年度(令和5年度)			前年度(令和4年度)		前年度比較	
				②目標値	③増減量 (②-①)	④実績値	⑤増減量 (④-①)	⑥進捗率 (⑤/③)	⑦実績値	⑧進捗率	⑨実績値 (④-⑦)	⑩進捗率 (⑥-⑧)
1	区内における温室効果ガス排出量 (二酸化炭素排出量)	単年度	H25年度 ※1 2,399 千t-CO ₂	1,200 千t-CO ₂	-1,200 千t-CO ₂ (H25年度比-50%)	R3年度 ※2 1,816 千t-CO ₂	-583 千t-CO ₂ (H25年度比-24%)	49 %	R2年度 ※2 1,783 千t-CO ₂	51 %	33 千t-CO ₂	3% 後退
2	区内の家庭における温室効果ガス排出量 (二酸化炭素排出量)	単年度	H25年度 ※1 280 千t-CO ₂	196 千t-CO ₂	-84 千t-CO ₂ (H25年度比-30%)	R3年度 ※2 305 千t-CO ₂	25 千t-CO ₂ (H25年度比9%)	-30 %	R2年度 ※2 273 千t-CO ₂	8 %	32 千t-CO ₂	38% 後退
3	区内の事業所における温室効果ガス排出量 (二酸化炭素排出量)	単年度	H25年度 ※1 1,687 千t-CO ₂	590 千t-CO ₂	-1,097 千t-CO ₂ (H25年度比-65%)	R3年度 ※2 1,153 千t-CO ₂	-534 千t-CO ₂ (H25年度比-32%)	49 %	R2年度 ※2 1,203 千t-CO ₂	44 %	-50 千t-CO ₂	5% 改善
4	区施設における温室効果ガス排出量	単年度	H25年度 ※1※3 30,078 t-CO ₂	21,656 t-CO ₂ ※3	-8,422 t-CO ₂ (H25年度比-28%)	20,531 t-CO ₂	-9,547 t-CO ₂ (H25年度比-32%)	113 %	21,230 t-CO ₂	105 %	-699 t-CO ₂	8% 改善
5	新たに建設する区有施設におけるZEB化率	累計 ※4	— ※5	100 %	100 %	— ※5	—	—	— ※5	—	—	—
6	まちづくり基本条例における開発事業の新 築建物のZEB化・ZEH化率	累計 ※4	— ※5	100 %	100 %	— ※6	—	—	— ※6	—	—	—
7	「中央区の森」事業（二酸化炭素吸収量）	単年度	—	145 t-CO ₂	145 t-CO ₂	50 t-CO ₂	50 t-CO ₂	34 %	35 t-CO ₂	24 %	15 t-CO ₂	10% 改善
8	公園灯・街路灯のL E D化率	累計	70 %	89 %	18 %	80 %	10 %	55 %	75 %	28 %	5 %	27% 改善
9	自然エネルギー・省エネルギー機器等 導入費助成件数	累計 ※7	84 件	1,035 件 ※7	951 件	401 件 ※8	317 件	33 %	151 件 ※8	7 %	250 件	26% 改善
10	江戸バスZEV化率（江戸バスの環境に配慮 した車両の導入割合）	累計	0 %	100 %	100 %	10 %	10 %	10 %	0 %	0 %	10 %	10% 改善

◎ 小数点以下の算出上、表内の数字が一致しないことがあります。

※1 温室効果ガス排出量に係る指標については、国の「地球温暖化対策計画」を踏まえて、基準年度を平成25年度とする。

※2 オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の資料を参考としているため、令和5（2023）年度の「④実績値」は実績値を把握できる最新年度（令和3(2021)年度）の数値、令和4（2022）年度の「⑦実績値」は令和2（2020）年度の数値とする。

※3 令和5（2023）年度は「中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画(第5次)」に基づく目標値とし、基準年度である平成25（2013）年度の排出量に対して28%削減を目指す。

※4 計画期間における新築建物の総件数（累計）に対するZEB化新築建物（累計）の割合について進捗評価を行う。

※5 令和5(2023)年度以降に設計を開始する新築建物が対象

※6 令和5(2023)年度に、ZEB・ZEH化への誘導に向けた制度の見直しを検討

※7 「①基準値」から令和12年度の目標助成件数（123件/年）に向けて、毎年度一定に進捗すると想定して「②目標値」を設定する。

※8 令和3年度から当該年度までの累計値

No.1 区内における温室効果ガス排出量(二酸化炭素排出量)

新型コロナウイルス流行禍における社会経済活動が、前年度と比べ回復し増加しました。再エネの導入容量は 前年度と同様でした。設備を導入するための土地の確保が難しい地域特性を考慮し、導入容量の拡大に加え、再エネ電力への切替など外部からの調達を推進する必要があります。

No.2 区内の家庭における温室効果ガス排出量(二酸化炭素排出量)

新型コロナウイルス流行禍による在宅時間の増加や、厳冬になったことによる暖房需要の高まりによって家庭からの温室効果ガス排出量が増加しました。今後とも中央エコアクトへの参加を促進し、家庭での省エネ活動の推進に取り組みます。

No.3 区内の事業所における温室効果ガス排出量(二酸化炭素排出量)

在宅勤務の増加に伴うオフィス等の稼働時間の縮小により減少しました。更なる削減に向け、建築物のエネルギーの効率化や省エネ機器の導入など継続的に省エネ行動の促進を図る必要があります。

No.4 区施設における温室効果ガス排出量

再エネ 100%電気の導入を継続したことで排出量は減少しました。今後とも再エネ 100%電気の更なる導入と職員の省エネ活動の徹底を図ります。

No.5 新たに建設する区有施設における ZEB 化率

令和5年度は日本橋中学校及び晴海西小学校第二校舎の設計を開始し、いずれも ZEB 化の実現を計画に盛り込んでいます。今後とも区有施設新築の際は、ZEB 化を推進していきます。

No.6 まちづくり基本条例における開発事業の新築建物の ZEB 化・ZEH 化率

令和5年度は、「新築建築物の省エネルギー化基礎調査」を実施し、今後の制度化に向けた現状把握・課題整理等を行いました。今後、ZEB 化・ZEH 化に向け制度改正を進めていきます。

No.7 「中央区の森」事業（二酸化炭素吸収量）

「中央区の森（数馬地区）」において実施した間伐による二酸化炭素吸収量について「とうきょう森づくり貢献認証制度」の認証を受けたことで、前年度よりも二酸化炭素吸収量が増加しました。二酸化炭素の吸収源となる森林を荒廃から守り、育てるため、引き続き森林保全活動を実施していきます。

No.8 公園灯・街路灯のL E D化率

朝潮運河親水公園の整備及び晴海選手村跡地再開発事業等により増加しました。今後とも LED 化を進めていきます。

No.9 自然エネルギー・省エネルギー機器等導入費助成件数

令和4年10月から令和5年度末にかけて助成率・限度額を2倍にし、助成額の拡充を行ったことで、申請件数が増加しました。今後とも助成件数の増加を図るため、事業の周知を推進していきます。

No.10 江戸バス ZEV 化率（江戸バスの環境に配慮した車両の導入割合）

ルート変更に伴い EV バスを1台購入しました。既存のガソリン車は更新時期に合わせて環境に配慮した車両に買い替える予定です。

基本目標２ 気候変動適応社会 ～気候変動の影響を防止・軽減するまちづくり～

個別指標		種類	①基準値 (原則令和3年実績)	最終目標年度（原則令和14年度）		当該年度(令和5年度)			前年度(令和4年度)		前年度比較	
				②目標値	③増減量 (②-①)	④実績値	⑤増減量 (④-①)	⑥進捗率 (⑤/③)	⑦実績値	⑧進捗率	⑨実績値 (④-⑦)	⑩進捗率 (⑥-⑧)
1	車道透水性舗装の整備面積（㎡）	累計	8,651 ㎡	13,628 ㎡	4,977 ㎡	9,410 ㎡	759 ㎡	15 %	9,007 ㎡	7 %	403 ㎡	8% 改善
2	遮熱性舗装の整備面積（㎡）	累計	84,639 ㎡	99,253 ㎡	14,614 ㎡	87,663 ㎡	3,024 ㎡	21 %	86,045 ㎡	10 %	1,618 ㎡	11% 改善
3	電線共同溝の整備（m）	累計	8,350 m	14,720 m	6,370 m	9,730 m	1,380 m	22 %	9,100 m	12 %	630 m	10% 改善
4	高反射率塗料等の導入費助成件数	累計 ※1	10 件	180 件 ※1	170 件	31 件 ※2	21 件	12 %	11 件 ※2	0.6 %	20 件	12% 改善

◎ 小数点以下の算出上、表内の数字が一致しないことがあります。
※1 「①基準値」から令和14年度の目標助成件数（20件/年）に向けて、毎年度一定に進捗すると想定して「②目標値」を設定する。
※2 令和3年度から当該年度までの累計値

No.1 車道透水性舗装の整備面積（㎡）

概ね計画どおりに進捗することができました。区取組により、これまでに9,410㎡が整備されました。今後とも再開発事業等のまちづくりの機会を捉え、事業者と連携を図りながら環境にやさしい整備を進める必要があります。（再開発事業等により令和5年度は別途、1,146㎡が整備されました。）

No.2 遮熱性舗装の整備面積（㎡）

概ね計画どおりに進捗することができました。区取組により、これまでに87,663㎡が整備されました。今後とも再開発事業等のまちづくりの機会を捉え、事業者と連携を図りながら環境にやさしい整備を進める必要があります。（再開発事業等により令和5年度は別途、6,186㎡が整備されました。）

No.3 電線共同溝の整備（m）

区取組により、これまでに9,730mが整備されました。一方で、3路線中1路線において整備が完了できず、計画数量に届きませんでした。今後とも再開発事業等のまちづくりの機会を捉え、事業者と連携を図りながら無電柱化を推進する必要があります。（再開発事業等により令和5年度は別途、2,390mが整備されました。）

No.4 高反射率塗料等の導入費助成件数

令和4年10月から令和5年度末にかけて助成率・限度額を2倍にし、助成額の拡充を行ったことで、申請件数が増加しました。今後とも助成件数の増加を図るため、事業の周知を推進していきます。

基本目標3 循環型社会 ～限りある資源を大切に作るまちづくり～

個別指標		種類	①基準値 (原則令和3年実績)	最終目標年度（原則令和14年度）		当該年度(令和5年度)			前年度(令和4年度)		前年度比較	
				②目標値	③増減量 (②-①)	④実績値	⑤増減量 (④-①)	⑥進捗率 (⑤/③)	⑦実績値	⑧進捗率	⑨実績値 (④-⑦)	⑩進捗率 (⑥-⑧)
1	区内ごみ量（家庭ごみと事業系ごみの1年間当たりの総量）	単年度	81,180 t	84,491 t ※2	3,311 t	R4年度 ※1 86,404 t	5,224 t	-58% ※3 (((③-⑤)/③))	R3年度 ※1 81,180 t	—	5,224 t	—
2	家庭ごみ1人1日当たりの排出量（燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみの合計）	単年度	342 g/人日	292 g/人日 ※2	-50 g/人日	320 g/人日	-22 g/人日	44 %	332 g/人日	20 %	-12 g/人日	24% 改善
3	事業用大規模建築物における再利用率	単年度	53 %	60 % ※2	7 %	R4年度 ※1 49 %	-4 %	-64 %	R3年度 ※1 53 %	—	-5 %	—
4	資源の集団回収登録団体数	累計	347 件	500 件	153 件	359 件	12 件	8 %	349 件	1 %	10 件	7% 改善
5	資源の拠点回収量（kg）	単年度	88,868 kg	106,973 kg	18,105 kg	92,561 kg	3,693 kg	20 %	92,235 kg	19 %	326 kg	2% 改善

◎ 小数点以下の算出上、表内の数字が一致しないことがあります。

※1 令和5(2023)年度の「④実績値」は、当該年度の数値が未確定のため、把握可能な最新年度である令和4(2022)年度の数値、令和4(2022)年度の「⑦実績値」は令和3(2021)年度の数値とする。

※2 「中央区一般廃棄物処理基本計画2021」(令和3(2021)年3月)に基づき目標値を設定したことから、最終目標年度は令和12年度とする。

※3 本区は今後も人口増加する見込みであることから、区内のごみ排出量は、現状のまま推移した場合に自然増となる。このため、「中央区一般廃棄物処理基本計画2021」においては、令和12年度の将来予測値（9万7,655t）に対して、排出量を抑制することとして、目標値を84,491t（将来予測値の-13.5%相当）と設定した。③増減量（3,311t）は人口増加に伴うごみ排出量増加に対する許容量であり、これ以下に抑えることが本計画における目標となる。そのため、基本目標3No.1の「⑥進捗率」は、最終目標年度の③増減量（許容量）に対する当該年度の⑤増減量の比率を示している（マイナス値は許容量を超え、後退していることを示す。）。

No.1 区内ごみ量（家庭ごみと事業系ごみの1年間当たりの総量）

新型コロナウイルスの影響が小さくなり企業の活動が活発になったことが要因で、区内ごみ量が増加しました。啓発用冊子の配布を継続的にいき、区民、事業者へリサイクル意識の醸成を図っていきます。

No.2 家庭ごみ1人1日当たりの排出量（燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみの合計）

家庭向けの啓発用冊子や清掃車へのポスター掲出等により、リサイクル意識が醸成され1人1日当たりの家庭ごみ量が減りました。今後とも人口増加が見込まれることから、転入者に対して家庭向けの啓発用冊子の配布を継続していき、ごみ減量及びリサイクル意識の醸成を図ります。

No.3 事業用大規模建築物における再利用率

従業員の出勤形態がテレワークから出社へ切り替わってきたことで、再利用率の低い生ごみの廃棄量が増加したことにより再利用率が低下したものと推察しています。今後の立入検査において、リサイクル意識の醸成に加え、ごみ発生量の大半を占める生ごみの削減や再利用可能な紙ごみの分別の徹底、指導強化を図っていきます。

No.4 資源の集団回収登録団体数

月島地域の大規模集合住宅を筆頭とした12団体が新たにリサイクル活動団体として登録され、前年度よりも10団体増加しました。一方で、解散した団体が2団体ありました。今後とも未登録の町会・自治会等に対し、制度の普及・啓発を促進し、団体数の増加を図っていく必要があります。

No.5 資源の拠点回収量（kg）

小型家電や布類、廃食用油の回収量が増えたことに伴い、拠点回収量の総量が増加しました。今後は人口増加による資源量の増量が想定されます。令和6年度実施するごみ排出実態調査の区民アンケート調査にて拠点回収の対象品目について区民のニーズを把握し、対象品目の拡大を検討していく必要があります。

基本目標4 自然共生社会 ～水とみどりにかこまれた豊かなまちづくり～

個別指標		種類	①基準値 (原則令和3年実績)	最終目標年度（原則令和14年度）		当該年度(令和5年度)			前年度(令和4年度)		前年度比較	
				②目標値	③増減量 (②-①)	④実績値	⑤増減量 (④-①)	⑥進捗率 (⑤/③)	⑦実績値	⑧進捗率	⑨実績値 (④-⑦)	⑩進捗率 (⑥-⑧)
1	水辺環境等の整備 (朝潮運河等の護岸整備)	累計	887 m	3,407 m	2,520 m	1,583 m	696 m	28 %	1,157 m	11 %	426 m	17% 改善
2	緑化ボランティア参加人数	単年度	1,280 人	1,200 人	—	1,567 人	—	131%※1 (④/②)	1,398 人	117%※1 (⑦/②)	169 人	14 %改善
3	公園・緑地面積	累計	41.7 ha	43.7 ha	2.0 ha	43.2 ha	1.5 ha	75 %	41.8 ha	5 %	1.4 ha	70% 改善
4	みどり率(緑被率+水面の割合+公園内で緑に覆われていない面積の割合)	累計	27 % ※2	30 %	4 %	27 % ※2	0 %	0 %	27 % ※2	0 %	0.0 %	維持
5	緑被率	累計	11 % ※2	14 %	3 %	11 % ※2	0 %	0 %	11 % ※2	0 %	0.0 %	維持
6	みどりを感ずる歩行空間の延長 (新規整備)	累計	0 m	7,000 m	7,000 m	3,133 m	3,133 m	45 %	0 m	0 %	3,133 m	45% 改善
7	河川水質の環境基準達成率 (生物化学的酸素要求量)	基準	100 %	100 %	—	100 %	—	100% ※3	100 %	100% ※3	0 %	維持
8	河川水質の環境基準達成率 (溶存酸素量)	基準	25 %	100 %	—	50 %	—	50% ※3	75 %	75% ※3	-25 %	25% 後退
9	水生生物（魚類・甲殻類）の種類	累計	16 種	22 種 ※4	6 種	22 種	6 種	100 %	— ※4	—	—	—

- ◎ 小数点以下の算出上、表内の数字が一致しないことがあります。
- ※1 「②目標値」を「中央区緑の基本計画」（平成31(2019)年3月）に基づいて設定しており、「①基準値」（令和3年度の実績値）が「②目標値」を上回っているため、増減量に対する進捗率ではなく「②目標値」に対する達成状況を評価する。
- ※2 平成29(2017)年度の実績値
- ※3 環境基準の達成率100％に対する実績値（当該年度の達成率）
- ※4 5年に1度の調査のため、目標年度は調査実施予定の年度を設定。令和4年度も実績値なし

No.1 水辺環境等の整備（朝潮運河等の護岸整備）

朝潮運河親水公園(勝どき四丁目)を整備しました。今後とも目標値の達成に向け整備を進めていきます。

No.2 緑化ボランティア参加人数

前年度より参加人数は増えており、順調な取組と言えます。今後とも区民や事業者による緑化ボランティア活動を積極的に支援し、プロアクティブ・コミュニティの確立に向けて、区民・事業者・地域と区のパートナーシップを構築していく必要があります。

No.3 公園・緑地面積

朝潮運河親水公園の整備及び晴海選手村跡地再開発事業等により、公園・緑地面積が増加しました。新たな土地の確保が難しい本区においては、再開発事業等にあわせた新設・拡充に努めるとともに、自然環境に配慮しながら、地域ニーズに対応した整備を進めていく必要があります。

No.4 みどり率(緑被率+水面の割合+公園内で緑に覆われていない面積の割合)

算出に航空測量が必要であり、令和5年度は未実施のため増減はありません。

No.5 緑被率

算出に航空測量が必要であり、令和5年度は未実施のため増減はありません。

No.6 みどりを感ずる歩行空間の延長(新規整備)

朝潮運河親水公園の整備及び晴海選手村跡地再開発事業等により増加しました。

No.7 河川水質の環境基準達成率（生物化学的酸素要求量）

前年度同様、4地点において、環境基準を全て達成しました（朝潮運河については化学的酸素要求量）。今後とも、各地点における定期的な調査を継続し、現状把握に努めるとともに、調査結果を区民等に周知のうえ、環境保全に対する意識の高揚を図っていく必要があります。

No.8 河川水質の環境基準達成率（溶存酸素量）

神田川・朝潮運河では環境基準を達成しました。一方で、日本橋川・隅田川では非達成でした。今後とも各地点における定期的な調査を継続し、現状把握に努めるとともに、調査結果を区民等に周知のうえ、環境保全に対する意識の高揚を図っていく必要があります。

No.9 水生生物（魚類・甲殻類）の種類

前回調査と比較し、魚類等の生息環境は改善傾向にあり種類数は増加しました。しかし、記録的な猛暑による水温上昇や溶存酸素量の減少等の影響により個体数が減少しました。今後とも定期的な調査を継続し、現状把握に努めるとともに、調査結果を区民等に周知のうえ、環境保全に対する意識の高揚を図っていく必要があります。

基本目標5 安全安心な社会 ～安心とやすらぎが実感できるまちづくり～

個別指標		種類	①基準値 (原則令和3年実績)	最終目標年度（原則令和14年度）		当該年度(令和5年度)			前年度(令和4年度)		前年度比較	
				②目標値	③増減量 (②-①)	④実績値	⑤増減量 (④-①)	⑥進捗率 (⑤/③)	⑦実績値	⑧進捗率	⑨実績値 (④-⑦)	⑩進捗率 (⑥-⑧)
1	低騒音舗装の整備面積（㎡）	累計	103,754 ㎡	140,558 ㎡	36,804 ㎡	107,131 ㎡	3,377 ㎡	9 %	105,747 ㎡	5 %	1,384 ㎡	4% 改善
2	区庁有車における電気自動車・燃料電池自動車の台数	累計	0 台	10 台	10 台	2 台	2 台	20 %	1 台	10 %	1 台	10% 改善
3	自動車排ガスの環境基準達成率	基準	100 %	100 %	—	100 %	—	100% ※1	100 %	100% ※1	0 %	維持
4	自動車騒音の要請限度達成率	基準	100 %	100 %	—	100 %	—	100% ※1	100 %	100% ※1	0 %	維持
5	自動車振動の要請限度達成率	基準	100 %	100 %	—	100 %	—	100% ※1	100 %	100% ※1	0 %	維持
6	大気的环境基準達成率	基準	80 %	100 %	—	80 %	—	80% ※1	80 %	80% ※1	0 %	維持
7	まちかどクリーンデーの参加登録数	累計	276 件	414 件	138 件	358 件	82 件	59 %	307 件	22 %	51 件	37% 改善

◎ 小数点以下の算出上、表内の数字が一致しないことがあります。
※1 環境基準の達成率100%に対する実績値（当該年度の達成率）

No.1 低騒音舗装の整備面積（㎡）

区取組により、これまでに107,131㎡が整備されました。一方で、2路線中1路線において整備が完了できず、計画数量に届きませんでした。今後とも再開発事業等のまちづくりの機会を捉え、事業者と連携を図りながら環境にやさしい整備を進める必要があります。（再開発事業等により令和5年度は別途、6,994㎡が整備されました。）

No.2 区庁有車における電気自動車・燃料電池自動車の台数

令和5年度に江戸バス（電気自動車）を新たに1台導入したため、区庁有車における電気自動車・燃料電池自動車の台数が増加しました。今後とも電気自動車や燃料電池自動車をはじめとする低公害・低燃料車の導入を推進していく必要があります。

No.3 自動車排ガスの環境基準達成率

前年度同様、7地点において、環境基準を達成しました。また、令和元年度以降は環境基準の達成率100%を維持し、区においては、令和6年度以降の調査は行いません。来年度以降は、東京都の調査結果を把握し、公表します。

No.4 自動車騒音の要請限度達成率

前年度同様、11地点において、要請限度を全て達成しました。今後とも各地点における定期的な調査を継続し、現状把握に努めるとともに、調査結果を区民等に周知のうえ、環境保全に対する意識の向上を図っていく必要があります。

No.5 自動車振動の要請限度達成率

前年度同様、11地点において、環境基準を全て達成しました。今後とも各地点における定期的な調査を継続し、現状把握に努めるとともに、調査結果を区民等に周知のうえ、環境保全に対する意識の向上を図っていく必要があります。

No.6 大気的环境基準達成率

光化学オキシダントを除く4つの項目において、環境基準を達成しました。今後とも定期的な調査を継続し、現状把握に努めるとともに、調査結果を区民等に周知のうえ、環境保全に対する意識の向上を図っていく必要があります。

No.7 まちかどクリーンデーの参加登録数

環境美化や地域貢献に対する意識の向上により、登録者数が増えており順調な取組といえます。今後とも地域美化活動のさらなる促進に向けて、「区のおしらせ ちゅうおう」やホームページ等を通して、区民や事業者に対する事業の周知に努めていく必要があります。

基本目標6 学びと行動の輪（わ） ～みんなで環境活動に取り組むまちづくり～

個別指標		種類	①基準値 (原則令和3年実績)	最終目標年度（原則令和14年度）		当該年度(令和5年度)			前年度(令和4年度)		前年度比較	
				②目標値	③増減量 (②-①)	④実績値	⑤増減量 (④-①)	⑥進捗率 (⑤/③)	⑦実績値	⑧進捗率	⑨実績値 (④-⑦)	⑩進捗率 (⑥-⑧)
1	環境学習事業「檜原村自然体験ツアー」の満足度	単年度	—	100 %	100 %	94 %	94 %	94 %	96 %	96 %	-2 %	2% 後退
2	「中央区の森」事業（整備面積）	累計	51 ha	64 ha	13 ha	51 ha	0 ha	0 %	51 ha	0 %	0 ha	維持
3	中央エコアクト（家庭用）の参加世帯数	累計	818 世帯※1	10,000 世帯	9,182 世帯	417 世帯※2	-401 世帯	-4 %	879 世帯※3	1 %	—	—
4	中央エコアクト（事業所用）の申請件数	累計	128 件※1	3,000 件	2,872 件	86 件※2	-42 件	-1 %	132 件※3	0 %	—	—
5	環境情報センターの総来館者数	単年度	9,667 人	31,000 人	21,333 人	26,469 人	16,802 人	79 %	14,165 人	21 %	12,304 人	58% 改善

◎ 小数点以下の算出上、表内の数字が一致しないことがあります。

※1 基準値は、旧制度における平成21年度から令和3年度までの各年度の申込件数の累計値を掲載しています。

※2 当該年度実績値は、令和5年度から事業を再構築したため、令和5年度当初から当該年度末の参加件数となります。

※3 前年度実績値は、旧制度における平成21年度から令和4年度までの各年度の申込件数の累計値を掲載しています。

No.1 環境学習事業「檜原村自然体験ツアー」の満足度

令和4年度の年12回から令和5年度は年15回に回数を増やして実施し、自然体験を通して環境意識の普及啓発を図ることができました。自然体験を楽しみながら環境について学ぶ機会の提供を引き続き行い、参加者に満足していただけるよう、アンケート等を参考にプログラム内容のブラッシュアップに取り組む必要があります。

No.2 「中央区の森」事業（整備面積）

令和5年度は整備面積の拡大には至りませんでした。ただし、「中央区の森（南郷地区）」に隣接する村有林（約3.7ha）について、檜原村と協議締結に向けて協議を進めました（令和6年4月に協定を締結し整備面積拡大済）。今後とも森林保全活動の更なる推進を図るため、整備面積の拡大に向けて檜原村と協議を進めていく必要があります。

No.3 中央エコアクト（家庭用）の参加世帯数

令和5年度は事業の再構築を行い、全ての手続きが専用アプリケーション及びWEBサイトでできるようになったため、区民の方々がより手軽に省エネ活動に取り組めるようになり、1年間で一定程度の世帯の参加がありました（基準値はH21～R3年度の累積件数）。今後とも継続して取り組めるよう、システムの機能向上や取組項目・特典の充実を図っていく必要があります。

No.4 中央エコアクト（事業所用）の申請件数

令和5年度は事業の再構築を行い、全ての手続きが専用WEBサイトでできるようになったため、区内の事業者の方々がより手軽に省エネ活動に取り組めるようになり、1年間で一定程度の事業所の参加がありました（基準値はH21～R3年度の累積件数）。今後とも継続して取り組めるよう、システムの機能向上や取組項目・特典の充実を図っていく必要があります。

No.5 環境情報センターの総来館者数

令和5年度に開設10周年を記念して、区民等からの公募・投票により愛称名を「エコノバ」に決定したほか展示コンテンツ等の更新や記念イベントの実施など施設の魅力向上に取り組み、来館者数が増加しました。今後とも来館者増につながるよう講座等の充実を図り、更なる利用促進を図っていきます。

モニタリング指標

基本目標２ 気候変動適応社会 ～気候変動の影響を防止・軽減するまちづくり～

個別指標		種類	①基準値 (原則令和3年実績)	当該年度(令和5年度)		前年度(令和4年度)	前年度比較
				②実績値	③増減量 (②-①)	④実績値	⑤実績値 (②-④)
1	気象警報・注意報情報提供数	単年度	364 件	364 件	0 件	306 件	58 件
2	熱中症情報提供数	単年度	180 件	338 件	158 件	258 件	80 件
3	熱中症救急搬送者数	単年度	37 人	62 人	25 人	69 人	-7 人

◎ 小数点以下の算出上、表内の数字が一致しないことがあります。

No.1 気象警報・注意報情報提供数

気象庁の気象警報・注意報情報の発報数が多かったため増加しました。今後とも適宜情報発信を行っていきます。

No.2 熱中症情報提供数

発報基準である暑さ指数が「厳重警戒」以上と予測される日が多かったため増加しています。今後とも適宜情報発信を行っていきます。

No.3 熱中症救急搬送者数

人数は減少しましたが、引き続き熱中症予防に対する普及啓発を行うとともに、区内の公共施設と薬局をクーリングシェ
ルターとして指定し、一時的に区民が涼める場所を設けることで、熱中症による被害防止対策を行う必要があります。